

事務事業調書

平成26年度

事業No	458	課	土地改良課	係	農地整備係	起案者	岡田俊信
						決裁者	兒玉太郎
事務事業名	土地改良施設修繕事業				事業種別	施設管理	

1 事業概要

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり				予算科目(会計)		一般会計					
	1 農業				予算科目(款・項・目)		30-5-35					
	1 農業				総合計画以外の計画							
	1 生産基盤				関連する総合計画の施策							
	2 基盤整備の推進				性質区分		市の内部事務事業					
根拠法令	無											
法定受託事務	無											
公約・議会答弁	無											
陳情・市民要望	無											
実施方法	全部委託		委託先		民間企業							
実施期間	開始		平成元年度		経過		25年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		農業者が					~になる		土地改良施設を使用できる。		
事務事業の内容	農業者が効率の良い農業生産を継続できるように、土地改良施設（用水路・排水路・農道など）の破損箇所の修繕や施設の更新を行います。											
改善・対策の履歴	・「農地・水・保管理支払交付金支援事業」により、簡易な土地改良施設の修繕は、各活動組織で対応することとしました。 ・愛知県補助金交付要件を満たす修繕工事は、できる限りこの制度を活用し、一般財源の負担を軽減していきます。但し緊急性のあるものは直ぐに対応します。											

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	18,121	11,408	10,616	7,102	10,420
財源計	11,821	7,628	8,096	4,582	7,900
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	1	0	1
	一般財源	11,821	7,628	8,095	4,582
受益者負担金	0	0	1	0	1
職員人件費 (従事職員数)	6,300 (1.00)	3,780 (0.60)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	農業施設の維持補修	見込	10.00	10.00	10.00	10.00
			実績	12.00	13.00	10.00	
	指標名 (単位)	修繕箇所数(ヶ所)	活動の総事業費(千円)	18,121	11,408	7,102	
			活動にかかるコスト(千円)	1,510.08	877.54	710.20	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移								
	指標名(単位)			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	修繕対応箇所／要望箇所(%)			目標	50.00	50.00	50.00	50.00
				実績	57.00	62.00	53.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2	施設管理の苦情件数(件)			目標	0.00	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果	
成果	・緊急性のある施設の修繕を積極的に実施し、農作業への影響の軽減に努めました。要望のうち農地・水の活動で対応可能なものは、農地・水での施工を依頼し、一般財源の負担軽減に努めました。 ・修繕したことにより施設全体を末長く使用することが可能となり、結果コスト縮減が図られました。 ・施設が修繕されることで、地元も維持管理に力を注いでもらってます。 ・農作物の生産性が向上しました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・簡易な工事は農地水で対応することとしたため、1工事当りのコストは減少しました。
成果	・優先順位、事業効果の高い箇所から順に修繕を実施できました。 ・緊急に対応が必要な施設修繕について、地元と連携し迅速に対応できました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・排水路改修等の際は、コンクリート製品の既設資材を他事業でも再利用していくよう推進します。 ・要望・苦情は、速やかに対応して市民満足度の向上に努めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	農業の生産基盤を維持するため、農業用施設の改良、維持修繕を行う必要があります。今後は、保水、景観など農地が持つ多面的な機能を生かすうえでも施設管理を行う必要があります。「農地・水・保全管理支払い交付金事業（H26から多面的機能支払交付金）」との連携を図り、地元とともに良好な施設管理を推進します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	470	課	土地改良課	係	農地整備係	起案者	岡田俊信
						決裁者	兒玉太郎
事務事業名	農地・水・保全管理支払交付金支援事業				事業種別	施設管理	

1 事業概要

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり 1 農業 1 農業 1 生産基盤 2 基盤整備の推進			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		30-5-35		
				総合計画以外の計画				
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	H24.12議会本会議答弁 農地・水保全管理事業の貢献度について						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	(土地改良団体)					
実施期間	開始	平成19年度	経過	7年目	終了	平成28年度	期間	10年
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	市民が			～になる	農業用施設の多面的機能を楽しむ。		
事務事業の内容	農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図る地域活動を支援する。							
改善・対策の履歴	平成25年度より向上活動の参加団体が16団体増加しました。また、平成26年度より農地水保全管理支払交付金が多面的機能へと制度改正されました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	46,071	37,080	40,770	63,861	76,098
財源計	43,551	35,190	35,730	58,821	71,058
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	152	152	100	100
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	43,399	35,038	58,721	70,958
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,520 (0.40)	1,890 (0.30)	5,040 (0.80)	5,040 (0.80)	5,040 (0.80)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	活動組織に指導助言、地域協議会へ負担金の支払	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	負担金の支払(円)	活動の総事業費 (千円)	46,071	37,080	63,861	
			活動にかかるコスト (千円)	46,071.00	37,080.00	63,861.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
成果1	指標名(単位)			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	担い手への農地の利用集積の促進（平成27年度目標値50％）（％）			目標	47.00	48.00	49.00	50.00
				実績	48.00	49.00	50.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	向上活動の参加団体数の増加により、多くの農業用施設の改良が行われ、長寿命化が図られました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	活動組織への支援事務については、は平成19年度より活動組織支援交付金を実施しました。平成23年度より向上活動が新たに始まり平成24年度より共同活動の2期目がスタートしました。平成24年度の共同活動では、活動団体数が4減少したため、コストが下がりました。平成25年度は、向上活動団体数が16から31団体に増加したため、コストが上がりました。
成果	- 活動範囲は農振農用地面積の9割程度をカバーしていますが、農地転用等により受益面積(交付金対象面積)が減少していく傾向にあります。 - 向上活動参加団体数の増加により、農業用施設の長寿命化が図られています。 - 担い手の負担が軽減され、農地利用集積が促進されています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
今後とも、施設の長寿命化や地域資源保全管理に対する担い手の負担が増加しないよう活動を継続する必要があります。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	地元活動組織の活動において、非農業者の事業への参加を積極的に推進していきます。